

季刊社会保障研究に寄せて：過去・将来

府川哲夫

私は社人研が発足した1996年12月から2010年3月まで社人研に在籍した。本稿では、過去の体験を振り返りながら、社人研及び季刊社会保障研究の将来を展望したい。

社人研が発行している2つの学術誌、季刊社会保障研究(「季刊」と略称)と海外社会保障研究(「海外」と略称)、には①編集委員会と編集幹事会の関係、②掲載ジャンル及びスクリーニングの方法、③発行頻度・発行媒体、などに関する問題点が指摘されていた。

私の在籍中に季刊・海外の見直しは、2004年と2007年にその気運が高まった。2004年6月には所内研究者による「季刊・海外の見直しに関するタスクフォース」レポートが提出された。同レポートが提案した「当面の対策」3点(Call for papersの実施、Discussion Paperの社人研ホームページへの掲載、合同幹事会の開催)は実施に移されたが、同レポートの主要部分の検討は先送りされた。

2007年には再び季刊・海外の見直しが議論された。特に次のような問題意識があったが、その際も有効な解決策に至らなかった。

- ・編集委員会と編集幹事会との役割分担が不明確なまま、特集号の編集が進んでいる。

- ・国内外の社会保障研究の動向や政策研究のニーズ等をタイムリーに取り入れる体制になっていない。

- ・特集のテーマ選び、依頼論文の選定、所内研究員の論文掲載、に関してクオリティ確保のための枠組みが十分ではない。

- ・客観的なレフェリー基準がない。

季刊・海外は、日本の社会保障研究の交流の場(Forum)を提供する1つの仕組みとして社人研の重要な資産である。そのため、従来からの「学

術誌」としての評価をさらに高める様々な工夫を積み重ねていくことが望まれる。政策研究に関しては、a) 研究所は役所風に運営してはいけない；b) 研究所は本省と対等の立場で議論しなければならない；c) 当座の役に立つ研究成果はなくても、長い目でみて行政が無視できない研究を提供するのが研究所の使命である、という2000年3月の塩野谷所長(当時)の言葉が忘れられない。その後、研究評価委員からも政策への発信が不足しているという指摘を何度も受け、苦い思いをした。

社人研の将来に向けた指針としては、2003年11月の評議員会での塩野谷元所長の発言「他の研究機関(内外)との連携や研究推進のためのInnovationに積極的に取り組み、研究所の価値を高めるための活動を組織的に行う必要がある」が今でも有効であろう。この関連で1つ具体的な提案をしたい。厚生労働省の政策研究機関としての立場で、社人研が大学・大学院の学生を流動研究員として受け入れ、彼らに厚生労働省の各種データを利用する機会を与えたらどうか(もちろん、データ・セキュリティーに関する全ての手続きを踏んだ上で)。これによってデータの有効活用が進み、彼らが季刊に投稿すれば、追加的な研究費を使わずに社会保障研究が活性化されると思う。

(ふかわ・てつお 福祉未来研究所代表)

(元国立社会保障・人口問題研究所
社会保障基礎理論研究部長)